

対象年度		令和 3年度		総合計画実施計画策定及び行政評価シート									
事務事業名		地域子育て支援事業						予算事業名		地域子育て支援事業費			
予 算 科 目		会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	子ども・子育て支援法			
				03	02	02	2201	経常経費					
総合計画体系		1ともに支えあい，安心して暮らせる社会福祉の充実(保健・福祉)						事業の区分	主要事業				
		1-3安心して子育てできる児童福祉の充実（児童福祉）							重点事業				
		③子育て家庭への支援						担当課係等	子ども福祉課				
事業期間		継続（平成17年度～ 年度）							保育係				
【めざす姿（意図・どのような状態になるのか）】								【事業開始のきっかけや他市の状況など】					
多様化する保育ニーズに対応し，子育て支援体制を整える。 経済的負担の軽減を図る事業の実施により，児童及びその家庭の福祉向上を図り，子育て家庭にやさしいまちを目指す。								子ども子育て支援法及び子ども・子育て支援事業計画に基づく 他市でも取り組んでいる					
【手段（事業内容・どのようなことを行うのか）】								【対象（だれに対して・何に対して行うのか）】					
子ども・子育て支援交付金（国1/3県1/3）を活用し，児童福祉施設等 への事業委託や補助金を交付し，子育て支援を図る。								児童及びその保護者					
								【事業をとりまく環境の変化】 経済情勢の変化や核家族の増加，地域のつながりの希薄化などにより， 子育て世帯が孤立化しており，育児疲れ等による保護者の負担軽減 が必要。					
【令和 3年度 事業内容】				【令和 4年度 事業内容】				【令和 5年度 事業内容】					
○ファミリーサポートセンター事業 ○一時預かり事業 ○地域子育て支援センター事業 ○子育て短期支援事業				○ファミリーサポートセンター事業 ○一時預かり事業 ○地域子育て支援センター事業 ○子育て短期支援事業				○ファミリーサポートセンター事業 ○一時預かり事業 ○地域子育て支援センター事業 ○子育て短期支援事業					

■事業費

		R01年度	R02年度			
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	2,944	4,915			
	県 支 出 金	2,944	4,915			
	地 方 債	0	0			
	そ の 他	0	0			
	一 般 財 源	2,946	4,924			
歳 入 計（千 円）		8,834	14,754			
歳 出 内 訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）			
	12 委託料	1,761	3,275			
	18 負担金補助及び交付金	7,073	11,479			
歳 出 計（千 円）（A）		8,834	14,754			
伸 び 率（％）			67.01			
備 考	総合計画 58ページ 予算書 88ページ					

令和元年度行政評価シート

■指標

種類	指 標 名	単 位		R01年度	R02年度	R03年度
活動 指標	子育て支援センター（民営）登録者数	人	目標	300.00	300.00	300.00
			実績	187.00	0.00	0.00
	子育て短期支援事業委託施設数	箇所	目標	4.00	4.00	4.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	子育て支援センター（民営）参加延べ人数	人	目標	5,000.00	4,000.00	4,000.00
			実績	3,303.00	0.00	0.00
	子育て短期支援事業利用日数	日	目標	26.00	26.00	26.00
			実績	0.00	0.00	0.00

■事業評価

必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	核家族化、両親共働き家庭が増加しており、子育て世代に対する多様なサービスが必要
妥当性	実施主体の妥当性	B どちらとも言えない	行政でも民間でも可能
	手段の妥当性	A 妥当である	委託事業、補助金負担は適当
効率性	コストの効率性・人員効率	A 改善の余地はない	必要な補助対象事業に支出している
公平性	受益者の偏り	A 偏りは見られない	特に問題はない
有効性	成果向上の余地	B どちらとも言えない	利用者数に変動はあるが、現状維持を推移している
進捗度	事業の進捗	A 順調である	子ども・子育て支援事業計画に基いて実施している
総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください			
子ども・子育て支援事業交付金の対象事業であり、国県の補助率も各1/3と高く、事業内容も子育て世代のニーズに沿ったものであり効果的である。民間保育施設が開設する子育て支援センターが減少し、保育士不足により開所できない現状が課題としてある。			
対応策提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか			
今後も国・県の補助事業を積極的に活用し、保護者のニーズを把握しながら、実施施設と連携して事業を推進していく。			

■方向性

1 次評価（1 次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☒ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了 ☐ 予定どおりの要求 ☐ 一部改善の上要求 ☐ 今回は見送り ☐ その他の処置	
方向性の具体的内容 幼児教育無償化・女性の就業率アップにより需要が高まっている。更なる体制整備に努める。	
2 次評価（2 次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☐ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了 ☐ 予定どおりの要求 ☐ 一部改善の上要求 ☐ 今回は見送り ☐ その他の処置	
企画調整会議の意見・考え方（1 次評価者と同じ場合も記入） 上記評価のとおり。	